

労働力不足の対策は

ソフト面で支援

問 21年度と比べ、海面・養殖・採捕漁業など、全てが元には戻っていない。以前の仕事が復旧すれば良かった時期は過ぎたと考えているが、町の見解は。

佐藤町長 各種施設が復旧しており、今後は水産物の付加価値向上、新たな養殖品目の導入支援、山田、船越両魚市場に水揚げした漁業者への水揚奨励金などのソフト面の支援を検討する。

入札が全て不調になり、改修できていないという。今のやり方では、先が見えないのでは。

甲斐谷水産商工課長 公共事業なので、入札や随意契約を行わなければならず応札者を待つてい

る。漁業生産活動に支障を来していることは認識している。そのため、現状維持や使える場所を広げるため、応急的処置を行う準備をしている。

問 漁業者1人当たりの生産額が元には戻っていない。2〜3年後の生産額を向上させるため、知

識と経験を持つ高齢の漁業者の手足となってくれる労働力を確保すれば、生産額向上につながるのではないかと。各業種でも労働力不足が顕在化していると考えるが。

甲斐谷水産商工課長 確かに労働人口不足であり、それを補わなければならない。町に移住してもらうか、外国人労働者の雇用なのか、各種業界と話す必要がある。

問 外国人労働者を受け入れる場合、各企業、個人漁業者単独では管理面が非常に難しい。行政が

主体となって管理団体などを立ち上げることは可能か。また国、県には支援はないのか。

甲斐谷水産商工課長 町単独での事業としては難しいが、他の市町村では協議会などを立ち上げ運営している例もあって聞いているので、今後調べ

る。

甲斐谷副町長 外国人研修制度は国の制度であり、重要な課題と認識しており、国とも相談しながら検討したい。



山崎泰昌議員
(親交クラブ)



早期復旧が待たれる小谷島漁港

その他の質問

◆町づくりには子育て支援や教育も含めて考えるべきでは

◆防災集団移転地の早期買い取り完了を
◆貧困に戸惑う家庭の増加
県民に伝えるべきは